

2007年7月10日

参議院選挙を前にした地球温暖化政策に関する政党アンケート 回答結果

気候ネットワーク

	問1 中長期目標	問2 炭素税	問3 排出量取引	問4 NGO 支援
自由民主党	2020年：2020年の温室効果ガス排出量についての目標値を党として定めていないので空欄にさせていただきました。 2050年：50%削減（*基準年記入なし）	3. その他（導入にはさらなる議論が必要）	3. その他（導入にはさらなる議論が必要）	3. その他（認定NPO法人制度の要件緩和など税制の検討を行うべき。）
民主党	2020年：20%削減（1990年比） 2050年：50%削減（1990年比）	3. その他（わが国の産業競争力の維持強化をはかりつつ、「地球温暖化対策税」を創設する）	2. 早急に導入	2. 早急に支援強化
公明党	2020年：未定だが、何らかの施策目標は必要と考えます。 2050年：世界の温室効果ガス半減（2050年まで）を党のマニフェストでお約束しています、国内ではそのレベルを超えるものであるべきは当然です。	3. その他（現在党内で検討中です）	3. その他（必要であるとの認識をしていますが、具体策は検討しません）	3. その他（党の部会レベルでは、税制優遇や千葉県市川市の条例を参考にした税の用途指定制度の導入を、国に対し要望しています）
日本共産党	2020年：30%削減（1990年比） 2050年：70%削減（1990年比）	3. その他（現行のエネルギー課税の見直しを含め、ただちに国民的な議論を始めるべきです。）	3. その他（各企業の排出状況と実効性のある削減目標を明確にして実施すべきです。）	2. 早急に支援強化
社会民主党	2020年：30%削減（1990年比） 2050年：70%削減（1990年比）	2. 早急に導入	2. 早急に導入	2. 早急に支援強化

（ 衆参両院の現有議席数順、主要政党のみ。原則として頂いた回答の通りに転記していますが、ただし「*」は当方で記したものです。）